

JICAベトナム事務所 月報

第180号 (2024年12月-2025年1月号)
2025年1月24日発行

本月報に関するご意見、ご要望は
vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website (日・越・英) :
<http://www.jica.go.jp/vietnam/vietnamese/index.html>

Facebook (越) :
<https://www.facebook.com/jicavietnam/>

発行 : JICA ベトナム事務所広報班

目次

- ホーチミン市都市鉄道 1 号線が開業 3
- バックマイ医療短期大学における日本式自立支援介護人材育成のための実習室開校式および研修プログラム開会式 4
- 太陽光発電・蓄電システムで山岳地域を照らす 5
- JICA チェア特別講義の実施
～産業の発展 - 日本と他国の経験から～ 6
- 分解組立式電気自動車教材のお披露目およびトレーニングプログラム紹介セレモニーを開催 7
- SATREPS「天然ゴムを用いる炭素循環システムの構築」の研究代表者が『教育功労章』を授与 8

ホーチミン市都市鉄道 1 号線が開業



開業式典の様子

12月22日、JICA(国際協力機構)による円借款事業「ホーチミン市都市鉄道建設事業(ベントイン・スオイティエン間(1号線))」(以下、本事業)により整備されたホーチミン市都市鉄道1号線が開業を迎え、開業式典には、ホーチミン市グエン・ヴァン・ネン党委書記、ファン・バン・マイ人民委員長、グエン・ミン・ヴー外務筆頭次官、在ベトナム日本国大使館の伊藤直樹特命全権大使、JICAベトナム事務所所長の菅野祐一、本事業に携わった企業関係者等が出席し、開業を祝福しました。その後一般開放され、プラットフォームには開業を喜ぶ多くの市民で賑わいました。

ベトナム第一の商業都市であるホーチミン市は、経済発展や人口増加に伴い、年々深刻化する交通渋滞や大気汚染の問題を抱えています。

本事業は、同市において、市中心部のベントイン駅から市北東部のスオイティエンターミナル駅まで合計14駅、総延長19.7kmの都市鉄道を整備するものです。ホーチミン市初の都市鉄道であることに加え、多くの住宅や商業施設のある都心部を通る2.5km(3駅分)は地下を走り、ベトナム初の地下鉄でもあります。

本事業により、地域住民が安全かつ快適に移動できるようになるとともに、ホーチミン都市圏の交通渋滞及び大気汚染の緩和、地域経済の発展に貢献することが期待されます。

JICAはこれからも都市鉄道分野における協力を継続してまいります。

バックマイ医療短期大学における日本式自立支援介護人材育成のための 実習室開校式および研修プログラム開会式

2024年11月25日、バックマイ医療短期大学において、介護人材の育成に使用される実習室の開校式と介護技術研修プログラム開会式が行われました。在ベトナム日本国大使館、JICA、保健省、バックマイ病院などの関係者が参加しました。

本式典は JICA の企業提案型事業「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデルの普及・実証・ビジネス化事業」の一環として、提案企業の株式会社エスポワールとバックマイ病院により実施されたものです。

本事業は、高齢化社会を迎えたベトナムにおいて介護職の理解醸成と普及のため、「日本式介護人材育成と介護センターの一体運営モデル」の有用性と優位性を実証し、ベトナムでの普及方法と課題を検討・整理することを目的としています。

具体的には、持続可能な介護教育のための教材案を提案し、日本式自立支援介護の人材育成に必要な介護資機材を備えた実習室の整備を行います。これにより座学と実習の両方が可能な教育環境を創り、将来の介護現場で活躍できる人材の育成を目指すものです。またベトナムの介護士ライセンス制度構築に向けた提案の取りまとめを目指します。



式典に参加した方々による集合写真

太陽光発電・蓄電システムで山岳地域を照らす

JICA とニイヌマ株式会社は、中小企業・SDGs ビジネス支援事業として 2023 年 3 月から、「太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型 IoT 監視システムの普及・実証・ビジネス化事業」を実施しています。同事業の一環として、11 月 28 日にムーカンチャイ人民委員会と協力し、事業報告会をイエンバイ省ムーカンチャイ県で開催しました。

山岳地帯まで送電線を引くには膨大な費用と時間がかかるため、現在、イエンバイ省で約 60 00 世帯が電気のない生活を送っており、うち 1 400 世帯はムーカンチャイ県です。

本事業ではムーカンチャイ県内 300 世帯に太陽光発電・蓄電システムを設置し、実際の運用と評価を行いました。電気が使えるようになった人々からは、夜間の照明により、服を作る時間や子供が勉強できる時間、家族団らの時間が増えたといった意見をいただきました。

本事業での取り組みがムーカンチャイ県のみならず、ベトナム国内の無電化世帯に住む人々に光と喜びをもたらし続けることを祈念いたします。



事業報告会の集合写真

JICA チェア特別講義の実施 ～産業の発展 - 日本と他国の経験から～



質疑応答風景(外交学院)

12月9～10日、舟橋學(ふなばし・がく)国際大学准教授が、日本の経験をベトナムのさらなる発展に活かすべく、「産業の発展 - 日本と他国の経験から」と題する講義を、外交学院にて実施しました。

ベトナム政府は、2045年までに近代的な高所得国となることを目指しています。それを達成するために、付加価値労働生産性の向上が重要であるとされ、安価な労働コストに依存する国外からの技術やインフラの導入、FDI(海外直接投資)がけん引する産業構造から、国内リソースを活用したイノベーションへの戦略の移行が求められています。

講義では、ベトナム政府が2030年までに50,000人の技術者育成の目標を掲げる半導体産業を例に、日本・韓国・台湾のトップ企業の発展の経緯と特徴、教訓が明らかにされました。舟橋准教授は、技術開発は模倣から始まり継続的な研究開発と投資によって可能になること、既存のリソースと強みを活かした明確なマーケットの設定と戦略の立案、関連する政府各局の支援が必要であると述べました。

さらに日本式経営に関し、自動車産業ほかを例に、様々な関係者からの情報・意見収集、製造現場へのフィードバックと技術開発の試行錯誤、製造現場と研究開発、マーケティング間の情報共有等を通じた有形・無形のリソースが企業内に蓄積され、これら既存のリソースを活かしながら他のリソースとも組み合わせることで産業全体の発展へとつながっている構造について紹介しました。

「JICA チェア」はベトナムにおいては2021年から事業を開始し、日本研究を志向する大学・研究機関へ日本の著名な研究者を派遣し行う特別講義のほか、セミナーの実施、図書の寄贈等を支援しています。

JICA は引き続きベトナムの様々なパートナーの皆様と連携、協力し、ベトナムにおける日本に関する研究を推進するとともに、両国の緊密な友好関係の強化とベトナムの持続的な発展を目指します。

分解組立式電気自動車教材のお披露目および トレーニングプログラム紹介セレモニーを開催

JICA と株式会社村上商会は中小企業・SDGs ビジネス支援事業としてホーチミン市工業大学と2024年5月から「ベトナム国自動車産業における技術者及び技能者育成プログラム普及・実証・ビジネス化事業」を実施しております。同事業の一環として、12月17日に同大学構内にて分解組立式電気自動車教材（略称：PIUS Education System）のお披露目および PIUS Education System を用いたトレーニングプログラム紹介を目的としたセレモニーが開催されました。本セレモニーには在ホーチミン日本国総領事館から小野総領事、ベトナム自動車産業に関連する企業や大学等も参加されました。

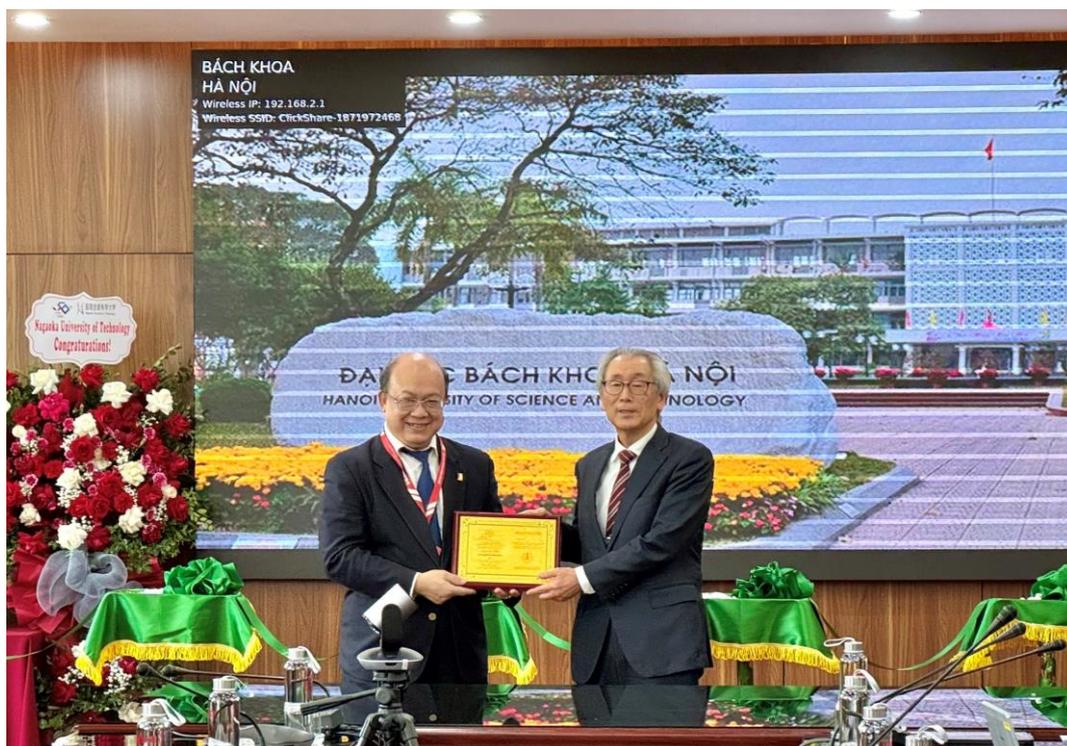
本事業においては、株式会社村上商会と独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校が共同で開発した PIUS Education System を用いた教育プログラムの普及・実証を目的としています。同プログラムでは、学生自らが分解や組立を通して総合的かつ実践的なスキルを養い、ものづくりの基礎である5S・カイゼン や安全管理など生産現場に必要な工業基礎を身につける他、次世代モビリティの電動化技術を学ぶなど高度人材を育成するプログラムとなっており、本事業実施後はビジネス化を見据えた普及を目指しています。

実践的な教育体制を形成して高度人材育成に貢献する本事業の取組みを JICA も引き続き支援して参ります。



PIUS Education System について説明する様子（左から村上商会・菊池氏、日本国領事館・小野総領事、JICA ベトナム・濱崎、ホーチミン市工業大学・Dam Sao Mai 副学長、Dang Tien Phuc 自動車工学部長）

SATREPS「天然ゴムを用いる炭素循環システムの構築」の研究代表者が『教育功労章』を授与



ハノイ工科大学のフィン・クエット・タン学長が福田雅夫名誉教授に授与

2016年3月に終了したSATREPS「天然ゴムを用いる炭素循環システムの構築」の研究代表者である長岡技術科学大学の福田雅夫名誉教授は2024年5月にベトナム教育訓練省より『教育功労章』を授与され、2024年12月19日にハノイ工科大学において授与式が開催されました。

福田名誉教授のベトナム人学生に対する熱心な教育姿勢が高く評価されました。また、同プロジェクトで使用された研究棟が改修され、新たに「ハノイ工科大学 Japan Corner」として生まれ変わり、その開所式も併催されました。

Japan Cornerは、現在、SATREPS後続案件「天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーション」においても使用され、プロジェクトでは引き続きタンパク質フリー天然ゴムの大量生産に向けてチャレンジしていきます

SATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力):国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)とJICAが共同で実施する、地球規模課題の解決のために日本と開発途上国の研究者との共同研究を通じて行われる技術協力